

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和05年06月21日(水)

事務事業		地域福祉推進事業		担当課	福祉政策課	担当係	福祉政策係	管理番号	24112	
総合計画	大項目	1	健康でいきいきと暮らせるまち		事業区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務				
	中項目	3	地域で支え合って生活できるまちづくり		根拠法令 個別計画等	社会福祉法、深谷市地域福祉計画、深谷市一人暮らし高齢者等見守り活動事業補助金交付要綱				
	小項目	1	地域福祉の推進							
	主要プロジェクト									
事業概要		社会福祉法に規定されている地域福祉計画に基づき、誰もが安心して自立した生活を送ることができる環境づくりを推進するため、互いに支え合う地域社会づくりを支援する。								
目的 ※何のために		年齢や障害に関わらず、誰もが安心して自立した生活を送ることができる環境づくりを目指すため。								
対象 ※誰・何を対象に		市民、ボランティア、NPO、事業者、市、社会福祉協議会など、地域福祉にかかわるすべての人。								
手段 ※どのように		身近な場所で気軽に集まれる場の提供を推進する。また、地域での支え合いのしくみづくりや、高齢者等の安否確認など、地域の特性に応じた見守り活動を広げる。								
成果 ※何を求めるか		ふれあい・支え合い・助け合いによる地域福祉体制づくりを進める。								
執行体制		■ 職員 □ 一部委託 □ 全部委託 □ 指定管理 ■ 市民ボランティア □ NPO等 □ その他()								
事務事業を構成する 予算事業		区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額（円）		
		一般会計	3	民生費	1	社会福祉費	1	社会福祉総務費	地域福祉推進事業	181,976,671
本事業の 主な業務		・ 地域のお茶の間事業					・			
		・ 見守り体制の整備支援（地域支えあいマップの作成支援等）					・			
		・ 高齢者等見守り活動事業					・			
		・ 新型コロナ自宅療養者支援					・			
		・					・			
		・					・			

2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
年度別計画		高齢者見守り補助金の交付、地域のお茶の間の登録、まごころ出張講座の開催、新型コロナ自宅療養者支援	高齢者見守り補助金の交付、地域のお茶の間の登録、まごころ出張講座の開催、新型コロナ自宅療養者支援	高齢者見守り補助金の交付、地域のお茶の間の登録、まごころ出張講座の開催、新型コロナ自宅療養者支援			
事業費	予算（現額）	130,462,000	243,549,000	8,122,000	5,771,000		
	決算額	76,092,677	181,976,671	0	0		
	財源内訳	国支出金	73,885,000	179,674,000	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		他特定財源	0	0	0	0	
	一般財源	2,207,677	2,302,671	8,122,000	5,771,000		
人件費	従事職員数（人）	1.25	1.38	1.12	1.12		
	人件費相当試算※	9,702,394	10,859,989	9,261,917	9,261,917		
総事業費試算		85,795,071	192,836,660	17,383,917	15,032,917		

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		目標値	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
			実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
実績値の算出式										
活動指標 1	地域のお茶の間認定数	目標値	件	22.00	22.00	22.00	22.00	22.00	22.00	22.00
		実績値		22.00						
	目標値の算定根拠/実績値の出所			令和 4 年度の実績値／認定数						
	実績値の算出式									
活動指標 2	一人暮らし高齢者等見守り団体数	目標値	件	71.00	71.00	71.00	71.00	71.00	71.00	71.00
		実績値		71.00						
	目標値の算定根拠/実績値の出所			令和 4 年度の実績値／団体数						
	実績値の算出式									
成果指標 1	支え合いマップ作成件数	目標値	件	199.00	199.00	199.00	199.00	199.00	199.00	199.00
		実績値		199.00						
	目標値の算定根拠/実績値の出所			市内全自治会						
	実績値の算出式									
成果指標 2	要援護者名簿登録件数	目標値	件							
		実績値		2,244.00						
	目標値の算定根拠/実績値の出所			民生委員が主として支援の必要な方を登録する制度のため、目標値設定に馴染まない。						
	実績値の算出式									
成果指標 3	見守りネットワーク協定締結事業者数	目標値	件	21.00	21.00	21.00	21.00	21.00	21.00	21.00
		実績値		21.00						
	目標値の算定根拠/実績値の出所			令和 4 年度の実績値／事業者数						
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に合う成果がでているかを評価します。
(評価基準) (A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない)

(1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けたものの、地域のお茶の間の認定数は22件、一人暮らし高齢者等の見守り団体数は71件となっている。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	A	支え合いマップについては、地域の実情に応じて更新のサポートをしていく。また、見守りネットワーク協定締結事業者数については、昨年度から1件増加し21件となった。
			評価者 福祉政策係長 関根 秀典

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
(評価基準) (A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	まごころ出張講座で使用する地域支え合いマップの更新作業について、消防署と連携しWebGISを用いて作成している。今後も、地域の意向や実情に即した方法により地域福祉体制づくりを助めていく。
			評価者 福祉政策係長 関根 秀典

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和3年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	
達成状況及び その効果	

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	地域福祉推進事業	担当課	福祉政策課	担当係	福祉政策係	管理番号	24112
<div>■ ①拡充, 重点化(コスト投入)</div> <div><input type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div> <div><input type="checkbox"/> ③見直して継続</div> <div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div> <div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div>		<div>評価の内容説明</div> <div>引き続き、まごころ出張講座による支え合いマップ更新作業の支援等、地域の意向や実情に即した方法により地域福祉体制づくりを勧めていく。また、新型コロナ自宅療養者支援では、深谷市社会福祉協議会と連携し、充実した感染者に対する支援が行うことができた。</div>					
<div>□ 委託化等の検討</div> <div>□ 成果向上のための改善</div> <div>□ 効率化のための改善</div> <div>□ 事業規模の縮小</div> <div>□ 他の事務事業と統合</div>		評価者 福祉政策課長 石川 雅一					
上記を実施するための具体的な取組内容は？							

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和5年度に実施する 改善・改革案 （事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善）	令和6年度に開設予定の生活困窮者等自立支援事業を基盤とした包括的な相談支援体制「深谷市福祉総合相談窓口（仮称）」の設置に向けて、組織体制や事務分掌などについて関係各課と調整を行っていくとともに、公募型プロポーザル（委託）を実施し、委託業者を決定する。
令和6年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 （事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善）	生活困窮者等自立支援事業を基盤とした包括的な相談支援体制「深谷市福祉総合相談窓口（仮称）」を令和6年度から福祉政策課内に設置する。これにより、複合的な問題を抱え、どこに相談したらよいかわからない市民に、わかりやすい相談窓口を設置するとともに、市民（相談者）に各担当課を案内しながら、複数の課の支援内容をまとめて整理し、相談者に必要なアドバイスを行う伴走型の支援が可能となる。

8. 評価指標グラフ

